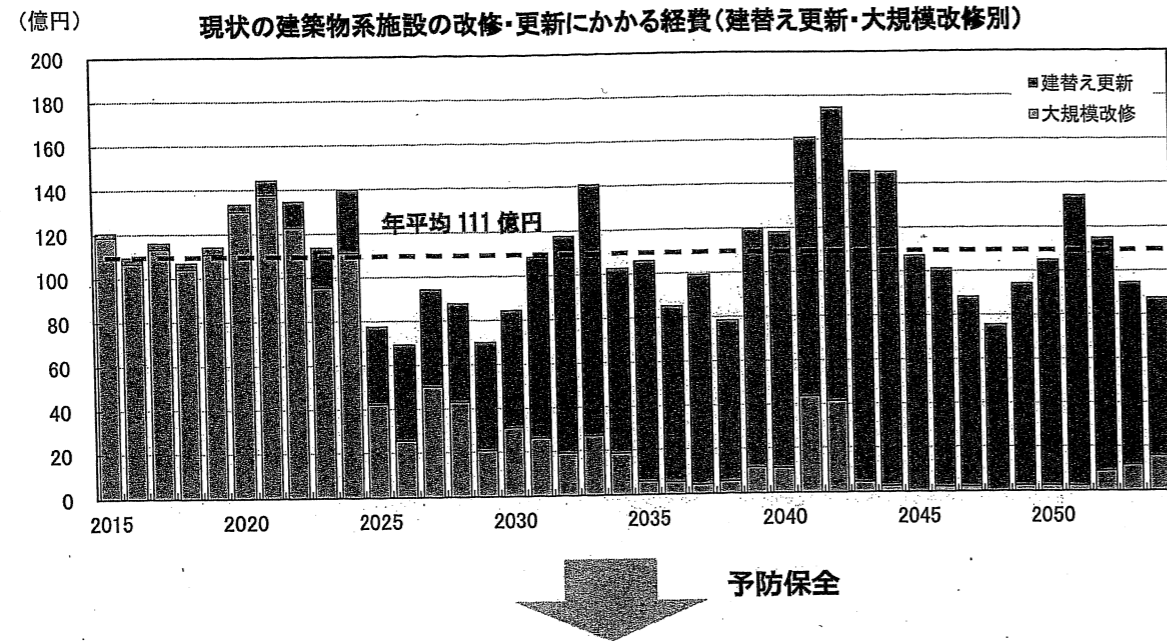


3. 公共施設等マネジメントの目標

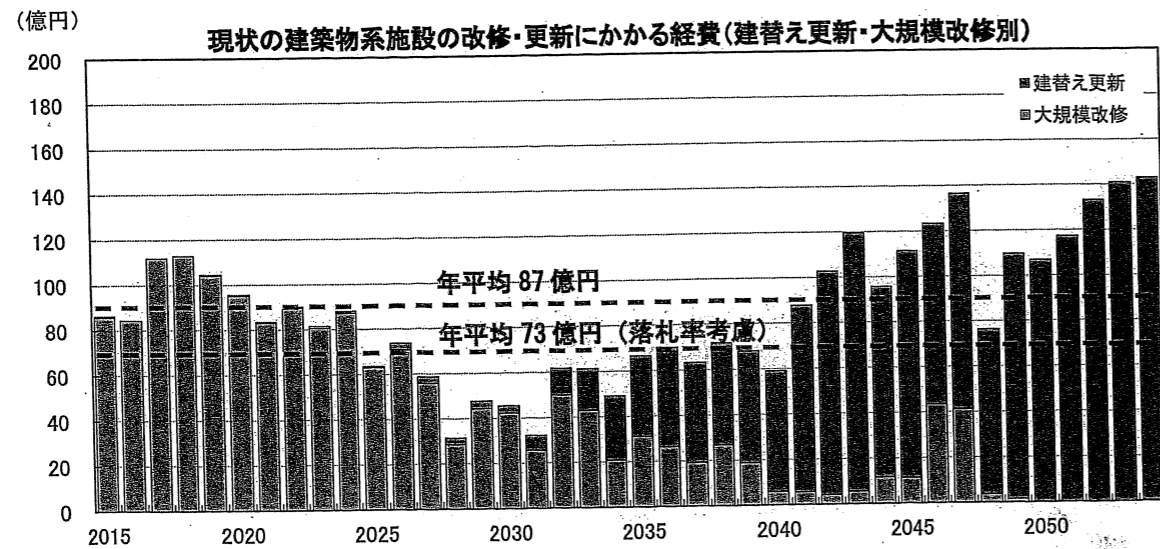
● 建替え更新周期を60年、大規模改修周期を30年の場合

今後の40年間の改修・更新にかかる経費：4422.5億円



● 建替え更新周期を70年、大規模改修周期を35年の場合

今後の40年間の改修・更新にかかる経費：3466.6億円



■ 削減率の設定

建替え更新周期を70年まで延長した場合、年間87億円の建築物系施設の大規模改修や建替え等に係る費用を本市の建築物系施設に係る投資的経費の事業費ベースの想定額34億円以内に収めるためには、改修・更新にかかる費用を現在から61%削減することが必要であり、40年間では35%削減する必要があります。

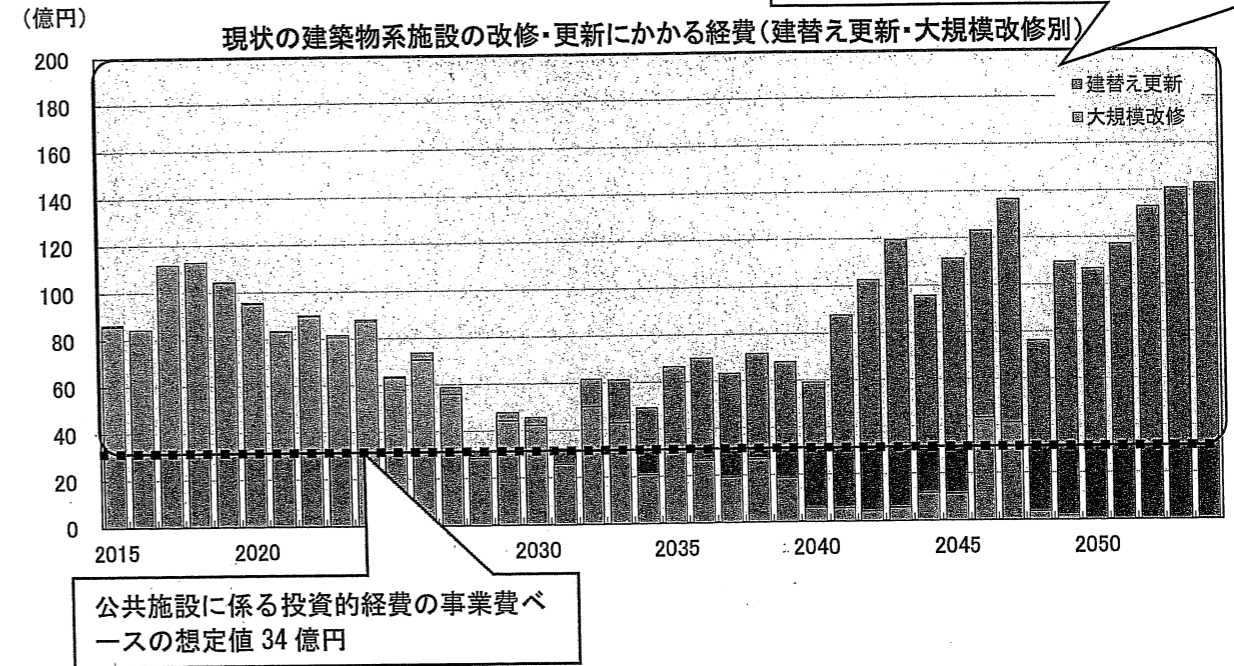
また、建替え更新周期を70年まで延長し、落札率を考慮した場合の年間73億円について、想定額34億円以内に収めるためには、改修・更新にかかる費用を現在から53%削減することが必要です。更新周期である70年間で実施するとした場合に、1年当たり0.76%削減となり、40年間では、30%削減する必要があります。

【算定式】

$34 \text{ 億円} \div 73 \text{ 億円} \Rightarrow 47\%$  (約53%削減が必要)

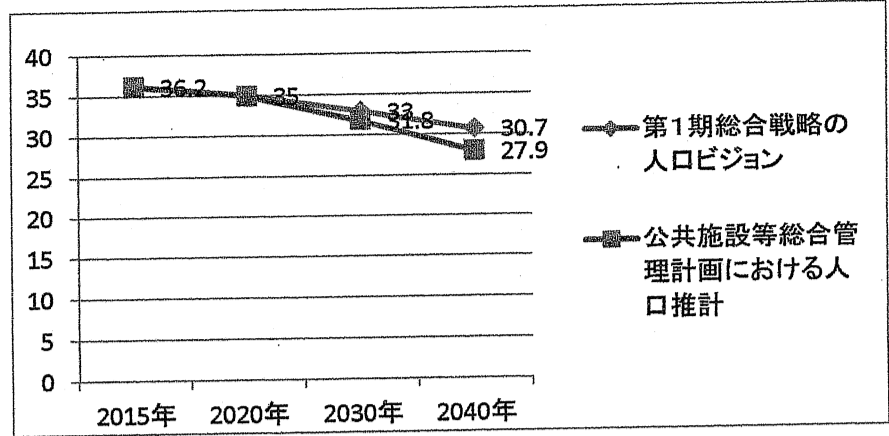
$53\% \div 70 \text{ 年} \times 40 \text{ 年} \Rightarrow \text{約} 30\% \text{ 削減が必要}$

削減期間70年間：約53%削減が必要  
削減期間40年間：約30%削減が必要



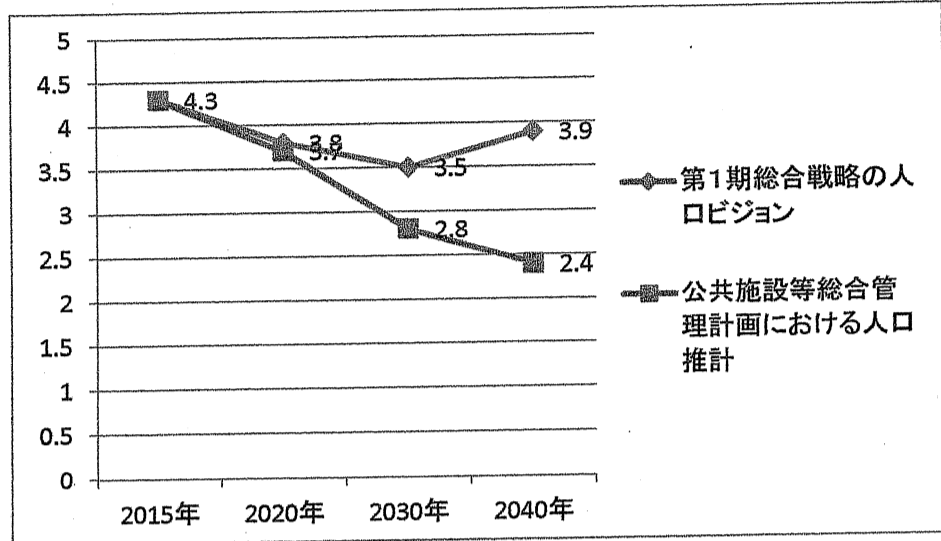
奈良市人口ビジョンと公共施設等総合管理計画の人口推計比較(単位万人)

	2015年	2020年	2030年	2040年
第1期総合戦略の人口ビジョン	36.2	35	33	30.7
公共施設等総合管理計画における人口推計	36.2	35	31.8	27.9



奈良市人口ビジョンと公共施設等総合管理計画の人口(0歳~14歳)推計比較(単位万人)

	2015年	2020年	2030年	2040年	2015年と2040年の対比
第1期総合戦略の人口ビジョン	4.3	3.8	3.5	3.9	90.70%
公共施設等総合管理計画における人口推計	4.3	3.7	2.8	2.4	55.80%



2015年(平成27年)に策定された2つの計画で将来の人口推計をしているが、2040年の推計で2.8万人の差、ゼロ歳~14歳では1.5万人の差がある。その中でも、公共施設等総合管理計画において、14歳までの子どもの数は2040年には2.4万人となり、2015年現在に比べて半分近く減少すると推計しているが、人口ビジョンでは1割減にとどまると推計している。公共施設等総合管理計画における人口推計は「国立社会保障・人口問題研究所」の推計を用いているが過去5年間の傾向がそのまま今後も続いた場合の推計をしている。一方人口ビジョンはこの推計を踏まえた上で、様々な施策を講じて人口減少に歯止めをかける積極戦略を打ち出している。実際には2020年以降、現在までの推移をみても人口ビジョンの推計に近い状況で推移している。人口ビジョンの予測だと大幅な公共施設の削減は不要である。

奈良市公共施設等総合管理計画(平成27年2月)における建築物系施設の更新・改修費用削減目標について  
2024年3月定例会井上昌弘

削減目標を70年間年平均53%とした場合(単位:億円)

	2015年~2054年:計画期間40年			2055年~2084年:建替更新残期間30年			70年間合計		
	金額	年平均額	削減率:%	金額	年平均額	削減率:%	金額	年平均額	削減率:%
削減必要額	1,560	※① 39	※③ 53	1,170	39	53	2,730	39	53
実績値に基づく想定	1,360	34		1,020	34		2,380	34	
合計	2,920	※② 73		2,190	73		5,110	73	

※③=①÷②×100 39億円÷73億円×100=53.4%

削減目標を最初の40年間は30%とした場合(当該計画で採用されている試算)

	2015年~2054年:計画期間40年			2055年~2084年:建替更新残期間30年			70年間合計		
	金額	年平均額	削減率:%	金額	年平均額	削減率:%	金額	年平均額	削減率:%
削減必要額	876	※⑤ 22	※④ 30	1,854	※⑦ 62	※⑥ 85	2,730	39	53
実績値に基づく想定	1,360	34		1,020	34		2,380	34	
合計	2,236	56		2,874	96		5,110	73	

※④=⑤÷②×100 22億円÷73億円×100=30%(当該計画で採用されている40年間の目標値)

※⑥=⑦÷②×100 62億円÷73億円×100=85%

当該計画では奈良市の公共施設における建築物系施設について、2015年から70年間の建替え更新周期を設定し、そのうち当面の40年を計画期間にしている。70年間で総額5110億円、年平均で73億円の更新・改修費用が必要としている。一方、過去の実績から見ると年34億円以内に投資額を収めるため、差引39億円が不足すると試算している。この不足額を削減しようとする計画であり、率にすると必要想定額の53%の削減が必要となる。ところが、計画期間である前半40年間は削減目標30%と設定したため、必要想定額53%よりも相当低くなっている。その分が後半の30年間に上乗せされ、この期間は削減率85%となる。